

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	x	財源超過	x	首都	x			近畿	x		
市町村名	北相木村	地方交付税種地	2-1												
人口	22年国調(人)	842	産業構造				歳入総額	1,902,161	1,554,603	実質収支比率	6.6	6.6			
	17年国調(人)	942	17年国調	12年国調	歳出総額	1,804,977	1,475,339	経常収支比率	77.1	80.1					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	834	第1次	166	149	歳入歳出差引	97,184	79,264	(1)	(82.9)	(85.7)				
	22.03.31(人)	845	第2次	36.6	31.4	翌年度に繰越すべき財源	32,959	19,947	標準財政規模	967,863	899,051				
面積(km ²)	増減率(%)	-10.6	第3次	98	157	実質収支	64,225	59,317	財政力指数	0.19	0.20				
	23.03.31(人)	845	21.6	33.1	単年度収支	4,908	-27,648	公債費負担比率	17.3	17.3					
人口密度(人/km ²)	15	41.9	35.4	歳入総額	101,900	93,000	健全化判断比率								
世帯数(世帯)	331			歳出総額			実質赤字比率	-	-						
職員状況							繰上償還金	-	-						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-					
	市区町村長	1	7,550	一般職員	28	75,348	2,691	実質単年度収支	106,808	65,352	9.2	12.4			
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	147,946	152,531	-	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	10,268	2,567	基準財政需要額	865,995	805,973	-	-			
	教育長	1	5,690	教育公務員	-	-	-	標準税収入額等	180,512	186,782	-	-			
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	754,223	725,445	-	-			
	議会副議長	1	1,590	合計	28	75,348	2,691	歳入一般財源等	1,263,507	1,370,045	-	-			
	議会議員	6	1,370	ラスバイレス指数			91.0	地方債現在高	1,494,518	1,564,303	-	-			
								うち公的資金	1,409,894	1,467,221	-	-			
								債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-			
							収益事業収入	-	-	-	-				
							土地開発基金現在高	322,214	322,214	-	-				
							積立金	551,750	449,850	-	-				
							現在高	97,003	97,003	-	-				
							財政調整基金	1,493,970	1,494,420	-	-				
							減債基金	-	-	-	-				
							その他特定目的基金	-	-	-	-				

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計	(10) 長野県市町村自治振興組合 一般会計	
(2) 村営バス事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計			(11) 東信地区交通災害共済組合 普通会計	
(3) 診療所特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(12) 小海町北相木村南相木村中学校組合 一般会計	
	(7) 老人保健特別会計			(13) 長野県市町村総合事務組合 一般会計	
	(8) 介護保険サービス事業特別会計			(14) 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	
				(15) 南佐久環境衛生組合 一般会計	
				(16) 南佐久環境衛生組合 公共下水道事業特別会計	
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計	
				(19) 佐久広域連合 一般会計	
				(20) 佐久広域連合 消防特別会計	
				(21) 佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計	
				(22) 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	
				(23) 佐久広域連合 教護施設特別会計	
				(24) 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	
				(25) 長野県地方税滞納整理機構	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	119,323	6.3	119,323	13.1	普通税	119,323	100.0	77		議会費	22,890	1.3	-	22,890		
地方譲与税	41,935	2.2	41,935	4.6	法定普通税	119,323	100.0	77		総務費	343,606	19.0	10,031	327,272		
利子割交付金	301	0.0	301	0.0	市町村民税	27,505	23.1	77		民生費	208,787	11.6	21,848	151,786		
配当割交付金	74	0.0	74	0.0	個人均等割	1,095	0.9	-		衛生費	91,585	5.1	2,753	34,861		
株式等譲渡所得割交付金	28	0.0	28	0.0	所得割	24,248	20.3	-		労働費	11,016	0.6	-	16		
地方消費税交付金	6,951	0.4	6,951	0.8	法人均等割	1,690	1.4	-		農林水産業費	43,986	2.4	10,279	38,397		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	472	0.4	77		商工費	27,303	1.5	1,208	16,706		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	87,808	73.6	-		土木費	224,338	12.4	201,598	179,940		
自動車取得税交付金	9,234	0.5	9,234	1.0	うち純固定資産税	86,336	72.4	-		消防費	48,831	2.7	12,251	40,902		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,503	2.1	-		教育費	563,936	31.2	454,465	134,854		
地方特例交付金	4,568	0.2	4,568	0.5	市町村たばこ税	1,507	1.3	-		災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,779	0.1	1,779	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	218,699	12.1	-	218,699		
減収補填特例交付金	2,789	0.1	2,789	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	796,881	41.9	718,049	79.0	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	718,049	37.7	718,049	79.0	目的税	-	-	-		歳出合計	1,804,977	100.0	714,433	1,166,323		
特別交付税	78,832	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	979,295	51.5	900,463	99.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	527,471	29.2	477,761	469,829	48.0	
分担金・負担金	23,068	1.2	5,639	0.6	都市計画税	-	-	-		人件費	267,254	14.8	245,466	239,533	24.5	
使用料	33,664	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	156,247	8.7	144,241	-	-	
手数料	4,190	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	41,518	2.3	13,596	11,597	1.2	
国庫支出金	529,846	27.9	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	218,699	12.1	218,699	218,699	22.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	119,323	100.0	77		内 元利償還金	218,699	12.1	218,699	218,699	22.4	
都道府県支出金	48,479	2.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤 一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	24,708	1.3	2,735	0.3	徴収率 現・計	合計	99.6	99.3	99.7	99.5	その他の経費	563,073	31.2	459,375	284,394	29.1
寄附金	350	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.9	98.2	99.1	98.7	物件費	214,624	11.9	146,130	110,209	11.3
繰入金	1,241	0.1	-	-		純固定資産税	99.8	99.6	99.9	99.7	維持補修費	7,875	0.4	6,726	6,186	0.6
繰越金	79,264	4.2	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			補助費等	170,544	9.4	143,304	117,469	12.0	
諸収入	52,056	2.7	514	0.1	合計	67,590	実質収支	2,065		うち一部事務組合負担金	45,366	2.5	43,903	38,003	3.9	
地方債	126,000	6.6	-	-	簡易水道	3,362	再差引収支	65		繰出金	67,590	3.7	61,315	50,530	5.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	介護サービス	1,587	加入世帯数(世帯)	137		積立金	102,440	5.7	101,900	-	-	
うち臨時財政対策債	69,000	3.6	-	-	と畜場	1,174	被保険者数(人)	257		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-		
歳入合計	1,902,161	100.0	909,351	100.0	上水道	-	被保険者	87		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					国民健康保険	14,044	1人当り	108		投資的経費計	714,433	39.6	229,187	-	-	
					その他	47,423	保険給付費	233		うち人件費	6,992	0.4	6,992	-	-	
										普通建設事業費	714,433	39.6	229,187	-	-	
										うち補助	468,953	26.0	34,995	-	-	
										うち単独	245,480	13.6	194,192	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-		
										歳出合計	1,804,977	100.0	1,166,323	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県北相木村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 村営バス事業特別会計, 診療所特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 剰余金/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 長野県市町村自治体間協議会, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費超過又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還額, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 償還額, 将来負担比率, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。